

日本におけるひとり親世帯の貧困対策

－時間貧困の観点から－

近年、日本のひとり親世帯は、世界と比較して就業率が高いのにも関わらず、相対的貧困率が最悪の水準である。そこで筆者は時間貧困に焦点をあて、日本のひとり親世帯が一般家庭と同水準の生活を送ることができるようにするためにはどうすれば良いか考察した。

現在、日本のひとり親世帯数は、約 50 世帯に 1 世帯であり、ひとり親となる理由は約 8 割が離婚であった。ひとり親世帯は収入の水準が低く、特に母子世帯の多くは、就労収入の低さから困難な生活を強いられている。就業率は世界と比較すると高いが、母子世帯のうち約 4 割が非正規雇用であり、就業しているが就労収入が安定しない世帯が多く存在していた。しかし、母子世帯のうち約 7 割が転職を希望しておらず、その理由として、母親自身の問題、育児との両立の問題、十分な非勤労収入を得ることができる状態であることの 3 つの要因があると推測した。相対的貧困率と生活意識の調査では、日本において他の世帯類型と比較したとき、ひとり親世帯は相対的貧困率が高いこと、また世界と比較したとき、日本のひとり親世帯の相対的貧困率は最悪の水準であることがわかった。

ひとり親世帯の暮らしが苦しい状態であるという問題に対して、本論文では時間貧困に着目した。調査の結果、日本のひとり親世帯は、他の世帯類型と比較して余暇時間が少なく、時間が不足している世帯の割合も高かった。そこで筆者は、「仕事」と「家事・育児」の支援制度を充実させ、それらを普及させることが、ひとり親の時間貧困問題の改善につながると考えた。

現在、日本ではひとり親世帯に対して、行政や地方自治体が様々な支援を実施しているが、その利用率は就労支援、家事・育児支援共に極めて低かった。それに対して筆者は、支援情報に特化した媒体の作成、DX の推進、コミュニティのオンライン化の 3 つの対策が必要であると考察した。またこれらの対策と並行して、行政や地方自治体による定期的な支援制度の見直しや改善が必要である。さらにひとり親自身には、自分にとって最適な支援を選択し、継続的に利用していく自主的な努力が求められている。最後に、私たち第三者は、ひとり親世帯が苦しい生活を強いられていることを理解し、温かく接する努力をしていく必要がある。ひとり親世帯が暮らしやすい日本にするためには、社会全体で行動していくことが大切なのである。